



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 京葉瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9539 URL <http://www.keiyogas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽生 弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上野 洋介

TEL 047-325-2722

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

平成30年8月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	48,828	5.9	6,543	10.6	6,839	10.4	4,841	13.4
29年12月期第2四半期	46,110	0.6	5,915	12.5	6,195	11.6	4,268	11.0

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 4,699百万円 (6.9%) 29年12月期第2四半期 4,397百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	451.45	
29年12月期第2四半期	397.98	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	110,377	77,715	68.4
29年12月期	108,799	73,323	65.4

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 75,446百万円 29年12月期 71,163百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		4.50		5.50	10.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)				25.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 29年12月期期末配当の内訳 普通配当4円50銭 記念配当1円00銭

2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,200	5.1	5,100	10.3	5,600	9.7	4,000	6.6	372.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	10,935,000 株	29年12月期	10,935,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	209,882 株	29年12月期	209,384 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	10,725,342 株	29年12月期2Q	10,726,374 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年3月28日開催の第133期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想、個別業績予想及び配当予想は以下の通りです。

- ・平成30年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 74円59銭
- ・平成30年12月期の個別業績予想 1株当たり当期純利益 通期 62円42銭
- ・平成30年12月期の配当予想 1株当たり配当金 通期 10円

(参考)個別業績予想

平成 30 年 12 月期の個別業績予想(平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,800	5.2	4,100	△12.7	4,600	△11.6	3,400	△7.9	312.10

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、平成 30 年 7 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。平成 30 年 12 月期の通期の個別業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
3. (参考) 個別業績の概要 .....	8
(1) 四半期個別経営成績の概況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～6月30日)のガス販売量は、家庭用につきましては、春以降の気温が前年に比べ高めに推移した影響により前年同期に比べ0.5%減少しました。業務用につきましては、工業用のお客さま設備の稼働が減少したことなどにより1.5%減少しました。この結果、ガス販売量合計では、前年同期に比べ1.0%減少の390百万m<sup>3</sup>となりました。

売上高につきましては、原料費調整制度による販売単価の上方調整などによりガス売上高が増加したことなどから、前年同期に比べ5.9%増加の488億円となりました。売上原価につきましては、原料価格上昇の影響でガス原材料費が増加したことなどから、前年同期に比べ7.9%増加の256億円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ10.6%増加の65億円、経常利益は10.4%増加の68億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.4%増加の48億円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動があります。

## 〔ガス販売実績〕

(単位：千m<sup>3</sup>)

項 目		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
ガ ス 販 売 量	家 庭 用	202,643	201,582	△1,061	△0.5
	業 務 用	57,132	57,492	360	0.6
	工 業 用	113,188	110,016	△3,172	△2.8
	そ の 他 用	21,843	21,712	△130	△0.6
	計	192,164	189,222	△2,942	△1.5
合 計		394,807	390,804	△4,003	△1.0

(注) ガス販売量は45MJ(メガジュール)/m<sup>3</sup>で表記しております。

## 〔収支の状況〕

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減	増減率(%)
売 上 高	46,110	48,828	2,718	5.9
売 上 原 価	23,755	25,621	1,866	7.9
供 給 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,439	16,663	223	1.4
営 業 利 益	5,915	6,543	627	10.6
経 常 利 益	6,195	6,839	644	10.4
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	4,268	4,841	573	13.4

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ15億円増加の1,103億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ43億円増加の777億円となりました。

なお、自己資本比率は68.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月14日に公表した通期の連結業績予想に対し、売上高は12億円減少の882億円、営業利益は1億円増加の51億円、経常利益は1億円増加の56億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円増加の40億円にそれぞれ修正いたします。

## 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	89,400	5,000	5,500	3,900	363.62
今回修正予想	88,200	5,100	5,600	4,000	372.96
増減額	△1,200	100	100	100	—
増減率(%)	△1.3	2.0	1.8	2.6	—
前期実績	83,897	5,687	6,199	4,282	399.31

## (参考) 通期個別業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	86,000	4,000	4,500	3,300	302.92
今回修正予想	84,800	4,100	4,600	3,400	312.10
増減額	△1,200	100	100	100	—
増減率(%)	△1.4	2.5	2.2	3.0	—
前期実績	80,586	4,698	5,202	3,693	339.02

(注) 当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の通期連結業績予想及び通期個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。また、前期実績における1株当たり当期純利益についても、前連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	952	869
供給設備	45,863	44,615
業務設備	9,293	9,160
その他の設備	8,463	8,371
建設仮勘定	1,586	1,722
有形固定資産合計	66,159	64,740
無形固定資産		
その他無形固定資産	1,067	1,128
無形固定資産合計	1,067	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	14,116	14,820
その他投資	1,960	2,015
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	16,061	16,820
固定資産合計	83,288	82,689
流動資産		
現金及び預金	14,087	19,202
受取手形及び売掛金	8,432	6,052
商品及び製品	16	17
仕掛品	1,390	669
原材料及び貯蔵品	444	498
その他流動資産	1,180	1,276
貸倒引当金	△41	△29
流動資産合計	25,511	27,687
資産合計	108,799	110,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,933	6,511
役員退職慰労引当金	226	219
ガスホルダー修繕引当金	425	470
固定資産除却損失引当金	764	764
器具保証引当金	850	867
退職給付に係る負債	5,958	5,883
その他固定負債	1,044	1,020
<b>固定負債合計</b>	<b>16,201</b>	<b>15,737</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1,841	1,812
支払手形及び買掛金	4,257	3,040
未払法人税等	1,260	2,293
その他流動負債	11,915	9,777
<b>流動負債合計</b>	<b>19,274</b>	<b>16,924</b>
<b>負債合計</b>	<b>35,476</b>	<b>32,661</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	64,494	69,036
自己株式	△246	△248
<b>株主資本合計</b>	<b>67,038</b>	<b>71,579</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,042	3,799
退職給付に係る調整累計額	82	67
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,124</b>	<b>3,866</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,160</b>	<b>2,269</b>
<b>純資産合計</b>	<b>73,323</b>	<b>77,715</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>108,799</b>	<b>110,377</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	46,110	48,828
売上原価	23,755	25,621
売上総利益	22,354	23,206
供給販売費及び一般管理費	16,439	16,663
営業利益	5,915	6,543
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	151	150
受取賃貸料	127	135
持分法による投資利益	36	25
雑収入	22	35
営業外収益合計	342	350
営業外費用		
支払利息	60	51
雑支出	2	2
営業外費用合計	63	54
経常利益	6,195	6,839
特別利益		
固定資産売却益	—	109
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産売却損	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益	6,163	6,948
法人税等	1,790	1,989
四半期純利益	4,372	4,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,268	4,841

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,372	4,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	△239
退職給付に係る調整額	155	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△4
その他の包括利益合計	24	△259
四半期包括利益	4,397	4,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,293	4,584
非支配株主に係る四半期包括利益	103	115

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. (参考) 個別業績の概要

## (1) 四半期個別経営成績の概況 (平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	46,924	6.2	5,843	11.4	6,134	11.2	4,473	14.6
29年12月期第2四半期	44,195	△0.9	5,246	△14.7	5,515	△13.6	3,904	△12.6